

# 市民にもっと、寄りそう市政へ



市民の信頼を取り戻す  
トップの姿勢を示そう  
～この間の不適切事務をうけて～

「市長は今期の退職金減額について、一定の決断を示すべき」と求めました。また3ヶ月間給料は半額としつつ、来年から期末手当を引き上げるのは市民の理解は得られないと、総務財政委員会に修正案を提出。残念ながら否決されました。

## 余白にもビッシリ

### くらしの願い・市政アンケートに 寄せられた声(抜粋)

「子どもが生まれ、家族が増えた。ミルクが高くなく食費が2万円ほど跳ね上がった。夫はコロナにより2ヶ月間仕事がなく収入が減りました」

「年金がカットされ医療費が1割から2割負担になり、灯油やガス代、食品などが値上がり。生活全般を切り詰めている」



12月22日現在 575通

ご協力ありがとうございます。  
引き続き、ご意見・ご要望をぜひお寄せ下さい。

## 市民が安心して年を越せる あったかい支援を

### 共産党市議団の提案

- 独自施策として昨年実施して喜ばれた低所得者への福祉灯油をこの冬も
- 運送や農業関係にとどまらず、幅広い業種を対象とした直接支援を実施すべき
- 18歳までの国保料均等割を全額免除するためには4200万円あればできる
- 県内でも広がる給食費の無料化。半額や3分の1、数ヶ月間の助成や、多子世帯からとか、お金のかかる小6と中3から始めるなどいろいろできる。もはや仙台市が何もしないということにはならない
- 村井県知事が強引に進める4病院の再編移転にストップを!

## 百害あって、一利なし 消費税、インボイス制度は中止に!

「日本出版社協議会、公益社団法人日本漫画家協会、日本アニメーター・演出協会、日本SF作家クラブ、協同組合日本俳優連合などインボイスの中止・延期を求める声が各地各業界からわき起こっている。市としても国に対し、中止・延期を求めてよ!」とせまりました。

# みなさんと力を合わせて実現させました。

## 【可決された補正予算の主な内容】

- 福祉施設（高齢者、障害者）や保育施設などへの水光熱費等の物価上昇分に相当する額を助成
- 燃油価格高騰に対する支援（燃油高騰の影響を受けている事業者に支援金を支給するもの）
  - ・貨物自動車運送事業者：車両一台当たり普通貨物8万円、小型貨物2万円、軽貨物1万円
  - ・観光バス：車両1台あたり4万円
  - ・公共交通事業者：路線バス事業者に45万円／台、タクシー事業者に3万円／台（福祉タクシーを含む）
  - ・廃棄物収集運搬事業者：一般廃棄物収集運搬業の許可業務に使用する車両5万円／台（市からの委託業務のみに使用している車両を除く）
  - ・農業経営者：肥料・飼料の価格高騰に伴い、販売農家、畜産農家（個人・法人）に支援
- 送迎バスへの置き去り防止のための安全装置導入  
(保育施設等や、放課後デイサービス事業所、特別支援学校スクールバス)



## 「支えあいセンター事業」は継続を

市社会福祉協議会が実施している「地域支えあいセンター事業」を来年の3月末で打ち切る問題について質問。復興住宅入居者の個別訪問相談など「支援員」の活動は被災者の拠り所になっているため、少なくとも国の予算が続く25年度まで事業を継続すべきだと求めました。

## 指定管理者制度導入から約20年、あり方の検証を

市民センターや児童館など様々な公的施設で導入されている指定管理者制度。市の担当課が施設との連携を密にし、運営団体が主体性を発揮できるよう必要な予算と人員配置を可能とすることを求めました。



## 激変緩和ではなく、家賃が上がらない支援を

被災者の家賃減免が市営住宅の減免制度へ移行することに伴い、731世帯の家賃が上がる見込みです。市は5年間をかけて家賃をあげる「激変緩和措置」を取っていますが、困窮世帯の家賃が上がらない支援制度を早急につくるべきだと迫りました。



## 労働者協同組合法の周知と活用を

労働者協同組合法は、働く人や市民が協同で出資し事業運営に参加して、地域に必要とされる仕事を起す協同労働に法人格を与えるものです。協同労働を地域課題解決に役立てている広島市の事例を紹介し、仙台市でも市民への周知や活用を進めるよう求めました。  
市長「法律の目的は、多様な主体と連携・協働して地域の課題解決を推進してきた本市の考え方とも共通する」

## パートナーシップ制度、一刻も早い導入の表明を

政令市で導入していないのは、もはや神戸市と仙台市のみ。神戸市も9月議会で「導入も視野に入れて検討」と、答弁。仙台市も導入する意思表明をし、内容は市民とともに練り上げようと、強く主張しました。

## 市民の声にこたえて



都市公園を禁煙化するための条例の検討を求める請願に賛成しましたが、反対多数で否決されました。

市民の暮らしが大変になっているとき、来年から議員の期末手当を引き上げることには反対しました。